

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月27日

上場会社名 株式会社オフィスバスターズ 上場取引所 東
コード番号 5890 URL https://www.officebusters.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 天野 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ・コーポレート本部長 (氏名) 藤本 匡彦 TEL 03 (6262) 3155
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日
配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	18,389	12.9	1,107	49.7	1,132	50.5	735	46.1
2023年12月期	16,286	6.9	740	29.6	752	28.3	503	30.6

(注) 包括利益 2024年12月期 735百万円 (46.1%) 2023年12月期 503百万円 (30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	456.17	446.70	16.3	15.4	6.0
2023年12月期	312.14	305.66	13.0	12.2	4.5

注) 1. 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	8,097	4,943	61.0	3,063.51
2023年12月期	6,581	4,113	62.5	2,548.91

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,942百万円 2023年12月期 4,111百万円

(注) 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	1,176	△592	△81	3,686
2023年12月期	1,161	△135	△98	3,021

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年12月期の期末及び合計の配当金額は未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,610	12.1	1,285	16.1	1,290	13.9	838	13.9	519.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 株式会社CBM、株式会社バスターズロジック、株式会社新日東及びその子会社
除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	1,614,200株	2023年12月期	1,614,200株
2024年12月期	1,000株	2023年12月期	1,000株
2024年12月期	1,613,200株	2023年12月期	1,613,200株

(注) 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は通期対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	16,449	11.6	836	63.7	861	64.3	576	62.7
2023年12月期	14,736	10.4	511	7.6	524	6.2	354	8.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	357.42	350.00
2023年12月期	219.49	215.07

- (注) 1. 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年12月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	6,411	4,160	64.9	2,579.04
2023年12月期	5,441	3,583	65.8	2,221.62

(参考) 自己資本 2024年12月期 4,159百万円 2023年12月期 3,582百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結貸借対照表)	11
(連結損益計算書)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度（2024年1月1日～12月31日）におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、賃上げによる所得環境の改善や定額減税などの効果により、緩やかな回復基調が継続されました。一方で、世界情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高止まり、円安に伴う物価上昇の長期化や金融政策の見直しによる懸念など先行きについては不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは2021年より策定したビジョンである「世界的循環をリードするサーキュラー総合商社を目指す」を掲げ、「リユース総合商社」から「リユース・レンタル・リサイクルを軸としたサーキュラー（循環）総合商社」へとスケールアップすべく、前年に引き続き事業戦略、投資戦略などに一丸となって取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高18,389百万円（前期比12.9%増）、営業利益1,107百万円（前期比49.7%増）、経常利益1,132百万円（前期比50.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は735百万円（前期比46.1%増）となりました。

各セグメント別の概要は次の通りです。

① 東日本セグメント

関東エリアでは、リユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス、レンタルサービスをワンストップで提供しております。リユース品販売サービスでは、中古オフィス家具の拡充を図り、既存店舗の統合や移転、北関東エリアでの新規出店を実施しました。従来の中小企業向けに加え、大企業向けの提案営業にも力を入れるとともに、中古に加えて新品オフィス家具販売も拡大しました。周辺事業のオフィスファシリティサービス、引揚サービス、レンタルサービスにおいては、新規顧客およびリピーター顧客の多様な働き方に対応するオフィス変化ニーズに合わせた提案を実施し、受注獲得を行いました。他にも、当連結会計年度は第4四半期にM&Aを1件実施し、サーキュラー総合商社として事業基盤の拡大に取り組んでおります。

東北エリア、中部エリアでは、営業人員を増員し従来のリユース品販売サービスに加えて、オフィスファシリティサービスと引揚サービスの拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上は14,534百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益は1,062百万円（前期比32.1%増）となりました。

② 西日本セグメント

関西エリアでは、主力のリユース販売サービスにおいて、営業部隊による部署を横断した総合提案を促進し、販売・工事・引揚サービスの総合提案力の強化を行ったところ、新規顧客とリピーター顧客が増加し売り上げ拡大に繋がりました。

九州エリアにおいては、従来のリユース品販売サービスに加えてオフィスファシリティサービスや引揚サービスを拡大した他、地場仕入の強化や案件紹介元とのリレーション強化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上は3,855百万円（前期比25.5%増）、セグメント利益は73百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は6,131百万円で、前連結会計年度末に比べ1,027百万円増加しております。現金及び預金の増加665百万円、売掛金の増加358百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,966百万円で、前連結会計年度末に比べ489百万円増加しております。建物及び構築物の増加109百万円、土地の増加112百万円、投資その他の資産のその他の内保険積立金の増加148百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,922百万円で、前連結会計年度末に比べ643百万円増加しております。支払手形の増加125百万円、未払法人税等の増加122百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は232百万円で、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しております。資産除去債務の増加39百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,943百万円で、前連結会計年度末に比べ830百万円増加しております。当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益による増加735百万円が変動要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて664百万円増加し、3,686百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,176百万円(前連結会計年度末は1,161百万円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,110百万円、減価償却費の計上295百万円、売上債権の増加額189百万円、法人税等の支払額319百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は592百万円(前連結会計年度は135百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出419百万円、連結子会社株式の取得に伴う支出133百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は81百万円(前連結会計年度は98百万円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出81百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,956	3,687,217
受取手形	48,180	35,949
売掛金	1,221,225	1,579,605
商品	371,434	365,724
仕掛品	265,531	256,408
その他	185,265	208,631
貸倒引当金	△9,590	△2,254
流動資産合計	5,104,003	6,131,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	166,009	275,559
レンタル資産（純額）	403,730	442,093
工具、器具及び備品（純額）	69,122	66,780
土地	—	112,281
その他（純額）	3,364	5,952
有形固定資産合計	642,227	902,667
無形固定資産		
のれん	—	38,620
ソフトウェア	97,449	62,766
その他	328	34,721
無形固定資産合計	97,777	136,108
投資その他の資産		
投資有価証券	63,481	122,084
関係会社株式	72,092	12,092
長期貸付金	55,248	4,392
敷金及び保証金	333,793	351,537
繰延税金資産	91,640	149,620
その他	121,096	287,897
投資その他の資産合計	737,352	927,623
固定資産合計	1,477,357	1,966,399
資産合計	6,581,361	8,097,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	125,297
買掛金	987,233	1,060,073
短期借入金	—	60,000
1年内返済予定の長期借入金	81,108	54,033
未払金	143,736	214,680
未払法人税等	167,132	289,830
未払消費税等	44,470	127,390
預り金	106,510	114,061
契約負債	399,038	436,519
賞与引当金	68,600	82,059
その他	280,936	358,171
流動負債合計	2,278,766	2,922,117
固定負債		
長期借入金	68,486	50,315
資産除去債務	101,759	141,228
繰延税金負債	—	13,446
退職給付に係る負債	—	15,564
その他	19,245	11,753
固定負債合計	189,490	232,308
負債合計	2,468,256	3,154,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,950	74,950
資本剰余金	57,150	57,150
利益剰余金	3,980,704	4,810,855
自己株式	△900	△900
株主資本合計	4,111,904	4,942,055
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	4,113,104	4,943,255
負債純資産合計	6,581,361	8,097,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,286,561	18,389,729
売上原価	10,187,730	11,120,654
売上総利益	6,098,831	7,269,075
販売費及び一般管理費	5,358,635	6,161,084
営業利益	740,195	1,107,991
営業外収益		
受取利息	1,060	823
受取配当金	1,764	2,815
為替差益	1,375	1,274
債権債務調整益	5,103	—
報奨金収入	1,198	3,226
立退補償金	2,220	15,000
その他	4,578	5,247
営業外収益合計	17,300	28,387
営業外費用		
支払利息	2,291	1,213
消費税調整	2,369	863
商品修繕費	—	1,212
その他	444	691
営業外費用合計	5,106	3,981
経常利益	752,389	1,132,396
特別損失		
減損損失	—	22,331
特別損失合計	—	22,331
税金等調整前当期純利益	752,389	1,110,065
法人税、住民税及び事業税	256,668	427,726
法人税等調整額	△7,816	△53,550
法人税等合計	248,851	374,175
当期純利益	503,537	735,889
親会社株主に帰属する当期純利益	503,537	735,889

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	503,537	735,889
包括利益	503,537	735,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	503,537	735,889

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,477,166	△900	3,608,366
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	503,537	—	503,537
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	503,537	—	503,537
当期末残高	74,950	57,150	3,980,704	△900	4,111,904

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,200	3,609,566
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	503,537
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—
当期変動額合計	—	503,537
当期末残高	1,200	4,113,104

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,980,704	△900	4,111,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	735,889	—	735,889
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	—	94,261	—	94,261
当期変動額合計	—	—	830,151	—	830,151
当期末残高	74,950	57,150	4,810,855	△900	4,942,055

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,200	4,113,104
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	735,889
連結範囲の変動に伴う子会社剰余金の増加高	—	94,261
当期変動額合計	—	830,151
当期末残高	1,200	4,943,255

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752,389	1,110,065
減価償却費	310,775	295,424
減損損失	—	22,331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	△8,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,058	6,115
受取利息及び受取配当金	△2,825	△3,638
支払利息	2,291	1,213
為替差損益(△は益)	△437	△784
売上債権の増減額(△は増加)	30,689	△189,941
棚卸資産の増減額(△は増加)	△111,985	22,343
仕入債務の増減額(△は減少)	191,511	34,561
未払金の増減額(△は減少)	△40,845	25,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,535	△10,006
預り金の増減額(△は減少)	△3,968	6,756
契約負債の増減額(△は減少)	23,933	35,815
レンタル資産の売却による原価振替高	34,302	32,823
その他	△19,989	113,694
小計	1,234,240	1,493,530
利息及び配当金の受取額	2,767	3,580
利息の支払額	△2,172	△1,049
法人税等の支払額	△72,981	△319,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,854	1,176,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	10,035	—
有形固定資産の取得による支出	△99,348	△419,285
有形固定資産の売却による収入	136	4,609
無形固定資産の取得による支出	△13,175	△29,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△20,000	△133,407
短期貸付金による支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	10,856	8,856
敷金及び保証金の差入れによる支出	△13,515	△23,560
敷金及び保証金の返却による収入	20,019	35,791
その他	△30,103	△32,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,094	△592,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△98,480	△81,108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,480	△81,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	784
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	928,717	503,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,238	3,021,956
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	160,738
現金及び現金同等物の期末残高	3,021,956	3,686,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、株式会社CBM及び株式会社バスターズロジックの重要性が増したため連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が94百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、従来「建物(純額)」と表示していた科目名称を、「建物及び構築物(純額)」に変更いたしました。この科目名称の変更は事業内容をより明瞭に表示するために行ったものであり、事業の内容についての変更はありません。

また、前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた325,406千円は、「未払消費税等」44,470千円、「その他」280,936千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険収入」2,333千円、「その他」2,244千円は、「その他」4,578千円として組み替えております。

(企業結合等関係)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、株式会社新日東及びその子会社の株式を取得することを決議し、2024年11月15日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新日東及びその子会社

事業の内容 事務用品・事務機器・OA 機器販売事業、内装仕上工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「もったいないを徹底的にサポートする。チャレンジャーを徹底的にサポートする。」という企業理念のもと、世界的循環をリードするサーキュラー総合商社を目指して企業価値向上に取り組んでいます。一方、株式取得先の株式会社新日東は、1967年の設立以来、事務用品・事務機器・OA機器販売事業、及び、内装仕上工事業を手掛けてきましたが、更なる成長のためには営業力及び商品提案力の拡充が必須であると認識してまいりました。このような状況のもと、当社が株式会社新日東の株式を全株取得することで、営業力・商品提案力を強化し、北関東を中心とするお客様へより満足度の高い、幅広いサービスを提供し、サーキュラー総合商社としての事業基盤拡大に取り組んでまいります。

(3) 企業結合日

株式取得日 : 2024年11月21日

みなし取得日 : 2024年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得した企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月31日を取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	297,168千円
取得原価		297,168

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 43,622千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

38,620千円

なお、のれんは当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんはその効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却する予定であります。なお、償却期間については精査中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	323,567千円
固定資産	264,577千円
資産合計	588,144千円
流動負債	275,175千円
固定負債	54,421千円
負債合計	329,596千円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはリユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス及びレンタルサービスを国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本セグメント」「西日本セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,214,291	3,072,269	16,286,561	—	16,286,561
計	13,214,291	3,072,269	16,286,561	—	16,286,561
セグメント利益又は損失	804,247	△8,066	796,180	△55,985	740,195
セグメント資産	3,686,397	700,611	4,387,008	2,194,352	6,581,361
その他の項目					
減価償却費	268,878	15,053	283,932	26,066	309,999

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- セグメント利益又は損失の調整額△55,985千円は各報告セグメントに配分していない全社売上と全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない主に本社管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額2,194,352千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び主に管理部門に関わる資産等であります。
- 減価償却費の調整額26,066千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の主に本社管理部門に係る減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	東日本セグメント	西日本セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,534,609	3,855,119	18,389,729	—	18,389,729
計	14,534,609	3,855,119	18,389,729	—	18,389,729
セグメント利益	1,062,183	73,473	1,135,656	△27,665	1,107,991
セグメント資産	4,832,463	929,453	5,761,917	2,335,764	8,097,681
その他の項目					
減価償却費	273,653	21,771	295,424	—	295,424

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△27,665千円は各報告セグメントに配分していない全社売上と全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額2,335,764千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び管理部門に関わる資産等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,548円91銭	3,063円51銭
1株当たり当期純利益	312円14銭	456円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	305円66銭	446円70銭

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年12月13日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年12月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	503,537	735,889
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	503,537	735,889
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,613,200	1,613,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。